

平成 18 年 2 月期 中間決算短信(非連結)



平成 17 年 10 月 18 日

会社名 株式会社 オオゼキ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7617

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 佐藤 美喜雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長  
氏名 藤本 昌訓

TEL (03) 5355-6685 (直通)

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 8 月中間期	27,070 ( 5.6 )	1,846 ( 3.8 )	1,861 ( 4.3 )
16 年 8 月中間期	25,623 ( 7.3 )	1,920 ( 2.6 )	1,945 ( 2.5 )
17 年 2 月期	51,956	4,056	4,099

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 8 月中間期	1,073 ( 3.4 )	92 06	90 65
16 年 8 月中間期	1,112 ( 2.6 )	190 90	187 45
17 年 2 月期	2,344	201 23	197 31

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 8 月中間期 - 百万円 16 年 8 月中間期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 11,664,953 株 16 年 8 月中間期 5,825,500 株 17 年 2 月期 11,651,000 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 5. 平成 16 年 10 月 20 日付で普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 8 月中間期	0 00	
16 年 8 月中間期	0 00	
17 年 2 月期		25 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	23,651	16,846	71.2	1,439 38
16 年 8 月中間期	20,890	14,741	70.6	2,530 44
17 年 2 月期	22,579	15,973	70.7	1,371 00

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 12,651,000 株 16 年 8 月中間期 6,325,500 株 17 年 2 月期 12,651,000 株  
 2. 期末自己株式数 17 年 8 月中間期 948,020 株 16 年 8 月中間期 500,000 株 17 年 2 月期 1,000,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 8 月中間期	1,334	751	410	6,154
16 年 8 月中間期	1,044	200	276	6,596
17 年 2 月期	2,440	2,996	508	5,981

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	56,837	4,562	2,613	25 00	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 223 円 67 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績に関する事項は、添付書類の 6 頁をご参照ください。

(添付書類)

## **企業集団の状況**

該当事項はありません。

## **経営方針**

### (1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより実践してまいりました。

店舗運営におきましては、「品揃え」、「鮮度」、「品質」、「価格」、「サービス」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただくため、積極的に開示を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向は2桁を確保することを目標としており、実績といたしましては、平成15年2月期7.8%、平成16年2月期11.0%、平成17年2月期は12.4%となっております。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しており、対応実績といたしましては、平成12年7月より取引単位を1,000株から100株に変更、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。

今後につきましても、業績、市況等を勘案しながら、その費用並びに効果等を検討した上で決定してまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及びその時期等は未定であります。

### (4) 目標とする経営数値

当社では、平成16年3月より創業50周年を迎える平成19年2月期までの3カ年を中期経営計画期間とし、「お客様第一主義」の理念を貫き、「食」を通じて地域住民の皆様にご社会貢献を果たすことを掲げておりますが、お客様のご支持をさらに強固なものとし、かつ効率経営を追求するための数値目標と

して、平成 19 年 2 月期末売上高 700 億円、経常利益額 56 億円、総店舗数 31 店舗を重要な指標としております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当業界の低価格化傾向は、業態を超えた競合の激化等のため、今後とも同様の傾向にて推移することが予測され、当社にとっても、更なる企業努力が必要であると考えております。

当社では、前述の中期経営計画の 2 ヶ年目を遂行しておりますが、現場主義を徹底し、既存店売上の前年実績クリアーは店舗のお客様支持率のパロメータとして、また、新店は地域での存在感を早期に構築すべく、鮮度品質にこだわり、品揃え、価格訴求力の強化、接客サービスの向上を目指し、魅力ある売り場作りを推進してまいります。店舗開発におきましても、開店準備期間、投資額等効率のよい賃借店舗だけでなく、土地取得、区分所有等人材と同様将来に向けた投資にも柔軟に対応してまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社の最大の強みである店舗の効率性は、「個店主義」という独自のシステムにより、1 店 1 店を大事にしながら、地域のお客様のニーズを反映したお客さま満足度の高い店舗作りがありますが、当然のことながら、その強みを活かすのは人材であります。

対処すべき課題といたしましては、多店舗化にも対応すべく、より高い技術と意識をもった社員の育成はもとより、素早い対応のできる組織を目指して、より一層人材教育を徹底してまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、更なる業容拡大、企業価値の向上の観点から、経営判断の迅速化、効率化を確保するとともに、コーポレートガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題と位置づけております。コーポレートガバナンスの充実に向けて、企業倫理、コンプライアンスについて役員および全社員が共通の認識を持ち、一人一人が的確で公正な意思決定を行う風土を醸成する仕組みを整えるとともに、積極的且つ迅速な情報開示による経営の透明性と健全性の向上および効率的経営を実現するための施策と組織体制の継続的な改善強化に努めております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役 3 名（うち 2 名は社外監査役）で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役 6 名（うち 3 名は執行役員を兼務）で構成され、社外取締役は選任しておりません。平成 12 年 5 月より執行役員制度を導入しており、現在 11 名（取締役兼務 3 名を含む）となっており、当社の機関の内容及び内部統制システムの内容は次のとおりであります。

##### ・取締役会

取締役（6 名）で構成され、定例取締役会を原則月 1 回及びその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項（経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等）を決定し、業務執行状況を監督しております。

#### ・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役（1名）及び社外監査役（2名）で構成され、定例及び臨時取締役会及び営業会議、店長会議等重要な会議に出席し意見を述べるほか、内部監査室と連携を図るとともに取締役の意見聴取や資料の閲覧等取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、定例監査役会及び必要の都度臨時監査役会を開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。

#### ・執行役員

平成12年5月に経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため取締役数の減員とともに執行役員制度を導入いたしました。取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。執行役員は、現在11名（うち、取締役の兼務3名）であります。

#### ・営業会議、店長会議

営業会議は、執行役員以下各本部長、各業務担当部部長、統括で構成され、毎月月上旬及び必要の都度開催し、経営戦略、事業計画とその遂行状況、経営執行に係る重要な事項について、取締役会の前置機関としてその事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で意思決定と執行を行っております。店長会議は、営業本部長及び各店店長で構成され、年2回の定例会議とともに必要の都度開催し、各店舗の営業推進、人事等諸問題の審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で意思決定と執行を行っております。

#### ・内部監査

代表取締役社長の指揮命令系統の下、内部監査室が各部門、店舗の内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役監査との連携を図り、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、事業年度ごとに策定される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命による臨時の内部監査を実施しております。

#### ・弁護士、監査法人等その他第三者の状況

会計監査は新日本監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について必要に応じ適宜アドバイスを受けており、税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役と当社との間には、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名については当社の株主（持株数4,000株）として資本的関係があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるべく、より多くの皆様方にご理解いただくために積極的に開示を行なうという情報開示の基本方針に基づき、毎年4月及び10月に決算説明会を実施するとともに、当社ホームページ上に売上関連月次情報等のIR情報の開示を適時実施しております。なお、平成17年2月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調が雇用、所得面でも反映され、家計部門に波及していく構造ができつつある状況でありました。

当業界を取巻く環境であります。消費マインドに改善はみられたものの、元来食品スーパーマーケット業界に対する景気改善の恩恵は少なく、引続き実感として景気回復感には乏しい状況であり、天候不順による相場変動と、競合の激化とともに環境的には厳しい状況が継続してまいりました。

このような状況の下当社では、中期経営計画の2年度目として、創業50周年となる平成19年2月期を見据えた計画遂行を継続してまいりました。当社の発展の礎である人材、そしてその人材が最大限の能力を発揮できる組織体制の再構築、「オオゼキのDNA」の再確認と啓蒙、現場主義の徹底、既存店の強化を図ってまいりました。

出店につきましては、4月15日に24番目の店舗といたしまして千歳船橋店、8月9日には25番目の店舗といたしまして相模原中央店を開店いたしました。千歳船橋店は、他社スーパーの退店跡の出店であり、小田急線千歳船橋駅前当社経堂店、祖師谷大蔵店の間に位置しドミナント型店舗であります。同店は、初めての2層階売場店舗でありましたが、知名度も極めて高く、好業績の店舗となっております。相模原中央店は、神奈川県としては4店舗目、久々の同地区出店となりますが、JR横浜線相模原駅近くの立地であり、複合ビル内のキーテナントとしての出店でありましたが、予測以上の業績をあげており、今後とも期待のできる店舗であります。なお、相模原中央店の開店に合わせ、矢部店の改装を行ないました。

以上の結果、既存店売上高は前年対比96.0%（矢部店改装休業調整後96.4%）と前年実績を下回りましたが、新店を加えた当中間会計期間の売上高は270億70百万円（前年同期比5.6%増）でありました。利益につきましては、低価格対応による売上総利益額の伸び悩み、新規出店を見据えた人材増強等による販売費及び一般管理費の増加により、経常利益は18億61百万円（同4.3%減）中間純利益10億73百万円（同3.4%減）となりました。

### (2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出、店舗保証金差入に伴う支出等がありましたが、税引前中間純利益が18億55百万円（前年同期比88百万円減）となり、前期末と比較して1億73百万円増加し、61億54百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億34百万円（前年同期比2億90百万円増）となりました。この主な内訳は税引前中間純利益が18億55百万円（前年同期比88百万円減）となりましたが、法人税等の支払による支出が7億88百万円（前年同期比3億2百万円減）になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億51百万円(前年同期比5億50百万円増)となりました。この主な内訳は、新規出店のために、有形固定資産の取得による支出が4億80百万円(前年同期比4億22百万円増)と店舗保証金の差入等による支出が3億27百万円(前年同期比1億79百万円減)発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億10百万円(前年同期比1億33百万円増)となりました。この主な内訳は、配当金の支払による支出が2億90百万円(前年同期比57百万円増)、借入金の返済による支出が2億10百万円(前年同期比1億66百万円増)によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましても、景気回復の恩恵も享受することなく、業態を超えた競合激化と低価格傾向が続くことが予測されます。

当社といたしましては、現場主義を再徹底し、社員1人1人が、お客様の望んでいることを察知すること、売ることの喜びを体感すること、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという原点に立ち、創業50周年の中期経営計画を遂行してまいります。

新規出店といたしましては、自社物件である下北沢駅前を年内に開店、年明けにも世田谷区内に1店、来期にまたがる可能性もありますが東京都下に1店と、出店が確定しており、3ヵ年で10店舗の出店計画遂行を確実に実現してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、当初見通しであります通期売上高568億37百万円、通期経常利益45億62百万円、通期純利益26億13百万円を引続き見込んでおります。

**[業績予想に関する留意事項]**

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

## 【中間財務諸表等】

( 1 ) 【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1 現金及び預金		5,259,845		3,818,082		3,675,174	
2 売掛金		25,630		27,571		22,317	
3 有価証券		1,481,552		2,481,934		2,481,811	
4 たな卸資産		551,542		603,700		577,885	
5 繰延税金資産		173,035		148,763		149,127	
6 その他		270,907		282,700		196,952	
7 貸倒引当金		136		86		109	
流動資産合計		7,762,377	37.2	7,362,666	31.1	7,103,158	31.5
・固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,232,038		3,282,077		3,186,613	
(2) 土地	2	6,060,644		8,514,184		8,360,434	
(3) その他	2	352,461		634,120		393,504	
有形固定資産合計		9,645,144		12,430,382		11,940,551	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		24,394		37,550		21,336	
(2) その他		1,223		18,192		20,617	
無形固定資産合計		25,617		55,743		41,954	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		314,994		316,636		316,112	
(2) 繰延税金資産		166,605		180,286		180,499	
(3) 長期差入保証金		2,956,511		3,285,767		2,973,645	
(4) その他		19,618		19,966		23,363	
(5) 貸倒引当金		21		19		25	
投資その他の資産合計		3,457,707		3,802,636		3,493,594	
固定資産合計		13,128,469	62.8	16,288,762	68.9	15,476,100	68.5
資産合計		20,890,847	100.0	23,651,429	100.0	22,579,259	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1 買掛金		2,326,717		2,461,963		2,336,189	
2 1年内返済予定 長期借入金	2	88,800		410,400		420,800	
3 未払金		1,288,099		1,208,386		1,103,604	
4 未払法人税等		849,466		802,435		785,209	
5 未払消費税等	3	107,847		65,028		102,401	
6 未払費用		413,873		440,883		418,695	
7 賞与引当金		180,000		170,000		130,000	
8 その他		244,623		289,892		176,444	
流動負債合計		5,499,426	26.3	5,848,989	24.7	5,473,345	24.3
・固定負債							
1 長期借入金	2	78,400		336,000		536,000	
2 退職給付引当金		164,090		178,811		186,001	
3 役員退職慰労引当 金		235,370		245,749		241,558	
4 その他		172,495		195,542		168,829	
固定負債合計		650,355	3.1	956,103	4.1	1,132,389	5.0
負債合計		6,149,782	29.4	6,805,092	28.8	6,605,735	29.3
(資本の部)							
・資本金		1,515,150	7.3	1,515,150	6.4	1,515,150	6.7
・資本剰余金							
1 資本準備金		1,950,724		1,950,724		1,950,724	
資本剰余金合計		1,950,724	9.3	1,950,724	8.2	1,950,724	8.6
・利益剰余金							
1 利益準備金		53,464		53,464		53,464	
2 別途積立金		11,700,000		13,700,000		11,700,000	
3 中間(当期)未処分 利益		1,411,726		1,417,461		2,644,185	
利益剰余金合計		13,165,190	63.0	15,170,925	64.2	14,397,649	63.8
・自己株式払込金		-	-	1,316	0.0	-	-
・自己株式		1,890,000	9.0	1,791,779	7.6	1,890,000	8.4
資本合計		14,741,065	70.6	16,846,337	71.2	15,973,524	70.7
負債・資本合計		20,890,847	100.0	23,651,429	100.0	22,579,259	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		25,623,587	100.0	27,070,471	100.0	51,956,415	100.0
. 売上原価		19,634,666	76.6	20,656,367	76.3	39,675,751	76.4
売上総利益		5,988,921	23.4	6,414,104	23.7	12,280,663	23.6
. 不動産賃貸収入		313,199	1.2	299,136	1.1	625,922	1.2
営業総利益		6,302,120	24.6	6,713,241	24.8	12,906,586	24.8
. 販売費及び一般管理 費		4,381,688	17.1	4,866,538	18.0	8,850,073	17.0
営業利益		1,920,431	7.5	1,846,702	6.8	4,056,512	7.8
. 営業外収益	1	30,933	0.1	21,109	0.1	58,103	0.1
. 営業外費用	2	6,014	0.0	6,715	0.0	15,614	0.0
経常利益		1,945,350	7.6	1,861,096	6.9	4,099,001	7.9
. 特別利益	3	-	-	28	0.0	52	0.0
. 特別損失	4	1,863	0.0	5,736	0.0	6,014	0.0
税引前中間(当期)純 利益		1,943,486	7.6	1,855,388	6.9	4,093,040	7.9
法人税、住民税及び事 業税		851,519		780,950		1,758,600	
法人税等調整額		20,101	831,417	576	781,527	10,087	1,748,512
中間(当期)純利益		1,112,068	4.3	1,073,861	4.0	2,344,527	4.5
前期繰越利益		299,657		352,910		299,657	
自己株式処分差損		-		9,310		-	
中間(当期)未処分利 益		1,411,726		1,417,461		2,644,185	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,943,486	1,855,388	4,093,040
減価償却費		191,732	210,223	410,866
無形固定資産償却費、その他投資 及び繰延資産償却費		8,826	11,429	21,957
貸倒引当金の増加(減少)額		12	28	9
賞与引当金の増加(減少)額		40,000	40,000	10,000
退職給付引当金の増加(減少)額		17,208	7,190	39,120
役員退職慰労引当金の増加額		3,141	4,191	9,329
受取利息及び受取配当金		10,777	1,311	18,017
支払利息		2,248	3,868	7,139
有形固定資産除却損		1,863	5,704	6,014
有形固定資産売却損		-	32	
ゴルフ会員権売却益		-	-	43
売上債権の減少(増加)額		3,132	5,253	180
たな卸資産の増加額		34,144	25,815	60,487
前払費用の減少(増加)額		38,136	93,345	19,772
その他流動資産の減少(増加)額		14,989	5,057	6,997
仕入債務の増加額		45,585	125,774	55,057
未払消費税等の減少額		31,711	37,373	37,156
未払費用の増加(減少)額		64,306	22,187	59,483
その他流動負債の増加(減少)額		70,301	19,412	208
その他		1,126	29,497	13,917
小 計		2,128,336	2,123,624	4,498,404
利息及び配当金の受取額		9,946	3,497	15,285
利息の支払額		2,145	3,491	8,376
法人税等の支払額		1,091,589	788,784	2,064,980
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,044,547	1,334,845	2,440,332

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		445,000	30,000	885,000
定期預金の払戻による収入		470,000	60,000	880,000
有価証券の取得による支出		-	-	300,028
有価証券の満期による収入		330,034	-	630,069
有形固定資産の取得による支出		58,407	480,645	2,754,127
有形固定資産の売却による収入		-	5,353	-
無形固定資産の取得による支出		-	14,371	30,615
貸付けによる支出		-	2,000	5,000
貸付金の回収による収入		5,718	5,878	6,856
その他投資の取得による支出		506,704	327,166	701,440
その他投資の減少による収入		9,330	4,800	171,856
預り保証金の減少による支出		5,586	3,966	9,252
預り保証金の増加による収入		-	30,679	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		200,615	751,439	2,996,682
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		-	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		44,400	210,400	254,800
株式の発行による支出		-	-	3,332
配当金の支払額		232,453	290,202	232,879
自己株式取得による支出		-	59	-
自己株式の処分による収入		-	88,970	-
その他		-	1,316	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		276,853	410,375	508,987
. 現金及び現金同等物に係る 換 算 差 額				
		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加(減少) 額		567,078	173,031	47,361
. 現金及び現金同等物の期首残高		6,029,283	5,981,921	6,029,283
. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		6,596,362	6,154,953	5,981,921

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日〕
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 同 左 上記以外の商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 同 左 上記以外の商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降 に取得した建物(附属設備を除 く。)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10 年～39 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利 用可能期間(5 年)に基づいてお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3 年～47 年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則に規定する最長 期間(5 年間)にわたり毎年度均 等償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可 能期間(5 年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 2 月 28 日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示のついての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 25,060 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 25,060 千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

項目	前中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日)	前事業年度末 (平成 17 年 2 月 28 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,791,250	4,104,655	3,978,692
2. 担保提供資産 (担保に供している資産)			
建物	1,232,408	1,167,285	1,198,887
土地	4,499,648	6,844,438	6,799,438
有形固定資産その他	3,416	2,916	3,145
計	5,735,473	8,014,640	8,001,471
(上記に対応する債務)			
長期借入金	167,200	746,400	956,800
〔一年内返済予定〕 〔長期借入金を含む〕 計	167,200	746,400	956,800
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	同 左	

注記事項

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月29日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	222	222	427
有価証券利息	10,465	996	17,499
受取手数料	16,914	16,290	34,517
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	2,248	3,868	7,139
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	-	28	9
4. 特別損失の主要項目			
車両運搬具売却損	-	32	-
建物除却損	-	4,593	2,149
工具器具備品除却損	1,863	1,111	3,864
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	191,732	210,223	410,866
無形固定資産	4,721	6,818	13,875

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載 されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,259,845	3,818,082	3,675,174
有価証券勘定	<u>1,481,552</u>	<u>2,481,934</u>	<u>2,481,811</u>
小計	6,741,398	6,300,017	6,156,985
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	45,000	45,000	75,000
公社債投資信託	<u>100,036</u>	<u>100,064</u>	<u>100,064</u>
現金及び現金同等物	<u>6,596,362</u>	<u>6,154,953</u>	<u>5,981,921</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 日経リンクコーラブル債 ムネコ-ロツパ ファイナンス N.V.NO.4737	300,000 -	- 300,000	- 300,000
(2)其他有価証券 非上場外国転換社債 その他	14,994 1,481,522	16,636 2,481,934	16,112 2,481,811

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

**(重要な後発事象)**

前中間会計期間 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 2 月 28 日)												
<p>株式分割 平成 16 年 7 月 22 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成 16 年 10 月 20 日をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,325,500 株</p> <p>(2) 分割方法 平成 16 年 8 月 31 日最終株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成 16 年 9 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th align="center">前中間 会計期間</th> <th align="center">当中間 会計期間</th> <th align="center">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり 純資産額 1,101.76 円</td> <td>1 株当たり 純資産額 1,265.22 円</td> <td>1 株当たり 純資産額 1,189.77 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 中間純利益 金額 92.99 円</td> <td>1 株当たり 中間純利益 金額 95.45 円</td> <td>1 株当たり 当期純利益 金額 181.00 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 92.98 円</td> <td>潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 93.73 円</td> <td>潜在株式調 整後 1 株当 たり当期純 利益金額 180.38 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1 株当たり 純資産額 1,101.76 円	1 株当たり 純資産額 1,265.22 円	1 株当たり 純資産額 1,189.77 円	1 株当たり 中間純利益 金額 92.99 円	1 株当たり 中間純利益 金額 95.45 円	1 株当たり 当期純利益 金額 181.00 円	潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 92.98 円	潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 93.73 円	潜在株式調 整後 1 株当 たり当期純 利益金額 180.38 円	<hr/>	<hr/>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1 株当たり 純資産額 1,101.76 円	1 株当たり 純資産額 1,265.22 円	1 株当たり 純資産額 1,189.77 円												
1 株当たり 中間純利益 金額 92.99 円	1 株当たり 中間純利益 金額 95.45 円	1 株当たり 当期純利益 金額 181.00 円												
潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 92.98 円	潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益金額 93.73 円	潜在株式調 整後 1 株当 たり当期純 利益金額 180.38 円												

### 部門別売上高明細表

品目別		前中間会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕		前事業年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
生鮮食品	精肉	千円 3,066,630	% 12.0	千円 3,276,609	% 12.1	千円 6,410,424	% 12.3
	青果	5,582,098	21.8	5,773,048	21.3	11,106,100	21.4
	鮮魚	3,329,529	13.0	3,485,323	12.9	6,765,339	13.0
	惣菜	52,784	0.2	53,599	0.2	105,239	0.2
	小計	12,031,043	47.0	12,588,581	46.5	24,387,103	46.9
一般食品	日配	4,976,869	19.4	5,340,733	19.7	10,243,198	19.7
	食品	4,780,592	18.6	5,008,849	18.5	9,554,442	18.4
	菓子	1,655,796	6.5	1,789,899	6.6	3,418,092	6.6
	酒	1,637,091	6.4	1,805,059	6.7	3,263,549	6.3
	小計	13,050,349	50.9	13,944,541	51.5	26,479,282	51.0
	その他	542,195	2.1	537,348	2.0	1,090,029	2.1
	合計	25,623,587	100.0	27,070,471	100.0	51,956,415	100.0

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多様多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

### 単位当り売上高

項目	前中間会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕		前事業年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕	
	売上高	25,623,587千円		27,070,471千円		51,956,415千円
売場面積(期中平均) 1㎡当たり売上高	11,913㎡ 2,151千円		13,384㎡ 2,023千円		12,214㎡ 4,254千円	
従業員数(期中平均) 1人当たり売上高	1,187人 21,586千円		1,329人 20,369千円		1,204人 43,153千円	

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等(1人当り1日8時間換算)を含めた期中平均在職人数によっております。

## 役職者の異動

平成 17 年 10 月 18 日開催の当社取締役会において、下記のとおり平成 17 年 11 月 1 日付をもって役職者の異動を決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
執行役員管理副本部長兼経理部長	中原 正 敏	(執行役員経理部長)
総 務 部 長	本 郷 豪	(人事課長)

以 上